【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本ナレッジ株式会社
【英訳名】	Nihon Knowledge Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤井　洋一
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿三丁目19番５号
【電話番号】	（０３）３８４５－４７８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　青木　一男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿三丁目19番５号
【電話番号】	（０３）３８４５－４７８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　青木　一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,490,985	4,558,620
経常利益	（千円）	78,891	127,643
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	57,736	86,730
中間包括利益又は包括利益	（千円）	62,083	85,475
純資産額	（千円）	1,238,406	1,207,245
総資産額	（千円）	2,303,276	2,259,632
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	13.89	20.93
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	53.8	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	134,715	56,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△5,289	△113,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△81,299	△10,326
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	653,960	605,834

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
５．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当社グループは、検証事業、開発事業を主たる事業としております。当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

なお、2025年10月１日に行われた株式会社アルテックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、中東地域の情勢不安やウクライナ情勢の長期化及び円安基調の継続による原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価高の定着や金利動向の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、企業の生産性向上及び競争力強化を目的としたＤＸ投資は引き続き堅調に推移しております。また、生成ＡＩ等新技術の活用が急激に進展し、今後の企業活動に大きく影響することが予想されます。

こうした事業環境の中、当社グループにおいては、他社と差別化するためのＡＩを活用した独自技術の開発や、新たな市場の開拓及びサービスの提供にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、積極的な人材確保及び人材育成を推進し、事業拡大と技術力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,490,985千円、営業利益72,654千円、経常利益78,891千円、親会社株主に帰属する中間純利益57,736千円となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

①検証事業

当社グループの検証事業では、システム開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、ソフトウエア品質向上のためのサービスを提供しております。当中間連結会計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、独自のテスト自動化ツールの開発等積極的にテストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,496,838千円、セグメント利益262,240千円となりました。

②開発事業

当社グループの開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売・保守が主な事業内容となっております。

自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズは、従前より株式会社大塚商会のＥＲＰ「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートをパートナー企業との連携を強化して展開してまいりました。また、受託システム開発においては、「SMILEシリーズ」のみならず、GRANDIT、EXPLANNER等のERPの受託システム開発にも取り組み、事業の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は994,147千円、セグメント利益は138,787千円となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43,643千円増加し、2,303,276千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38,846千円増加し、1,495,864千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が49,926千円増加した一方、売掛金及び契約資産の減少33,759千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,796千円増加し、807,411千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産を中心とした投資その他の資産が20,536千円増加した一方、減価償却費計上に伴う有形固定資産の減少10,749千円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ46,718千円増加し、785,320千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が16,997千円増加、賞与引当金が51,395千円増加した一方、買掛金の減少19,114千円、契約負債の減少9,112千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,235千円減少し、279,549千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少32,116千円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31,160千円増加し、1,238,406千円となりました。この主な要因は、中間純利益の計上額が配当金支払額を上回ったことにより利益剰余金が16,227千円増加したことと、譲渡制限付株式報酬の新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,293千円増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、653,960千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と各増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は134,715千円となりました。これは主に、減価償却費21,489千円、売上債権及び契約資産の減少額33,759千円であった一方、税金等調整前中間純利益81,280千円を計上したことと、仕入債務の減少額19,114千円及び法人税等の支払額64,864千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,289千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,949千円があった一方、投資有価証券の償還による収入10,000千円、有形固定資産の売却による収入3,235千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81,299千円となりました。これは主に、配当金の支払による支出41,508千円、長期借入金の返済による支出37,120千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（資本提携契約の締結）

当社は、2026年9月25日開催の取締役会において、株式会社ビジネスブレイン太田昭和との間で資本提携契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

詳細は「第4　経理の状況　1　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,100,000
計	14,100,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日） （注）１	提出日現在発行数（株） （2026年11月16日） （注）２	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,164,500	5,185,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,164,500	5,185,500	－	－

（注）１．2026年8月20日付で、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計10,586千円を出資の目的とする現物出資により普通株式13,400株を発行しております。
２．2026年９月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、2026年11月2日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が1,021,000株増加しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月20日（注）１	13,400	4,164,500	5,293	227,451	5,293	156,451

（注）１．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。
発行価額　790円
資本組入額　395円
割当先　取締役(監査等委員である取締役を除く。）４名
執行役員(取締役を兼務しない。）９名
２．2026年9月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、2026年11月2日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が1,021,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ468,128千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ウィステリアトラスト株式会社	東京都江東区福住二丁目８番10号	1,787,400	42.92
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18番４号	402,000	9.65
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	275,100	6.61
日本ナレッジ従業員持株会	東京都台東区寿三丁目19番５号	255,500	6.14
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	206,800	4.97
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	182,900	4.39
藤井　洋一	東京都江戸川区	83,800	2.01
大和コネクト証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目２番１号	78,200	1.88
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目６番２１号	70,600	1.70
長谷川　貴志	千葉県八千代市	63,400	1.52
計	－	3,405,700	81.78

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式204株があります。
２．2026年11月2日付で、株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、当社が実施した第三者割当による新株式1,021,000株及びウィステリアトラスト株式会社が所有する当社普通株式35,000株を取得しております。これにより、同社の所有株式数は1,056,000株となり、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなりました。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,163,100	41,631	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	―	―
発行済株式総数	4,164,500	―	―
総株主の議決権	―	41,631	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が200株含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が４株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ナレッジ株式会社	東京都台東区寿三丁目19番5号	200	―	200	0.00
計	―	200	―	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 671,834	※2 721,760
売掛金及び契約資産	735,757	701,997
仕掛品	5,063	8,377
その他	44,362	63,728
流動資産合計	1,457,017	1,495,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 357,770	※2 348,703
土地	※2 109,121	※2 109,121
その他（純額）	54,633	52,950
有形固定資産合計	※1 521,525	※1 510,775
無形固定資産		
のれん	55,423	49,265
顧客関連資産	19,295	17,541
その他	7,315	10,238
無形固定資産合計	82,034	77,044
投資その他の資産		
投資有価証券	38,983	37,949
繰延税金資産	38,090	53,944
その他	121,981	127,698
投資その他の資産合計	199,055	219,591
固定資産合計	802,615	807,411
資産合計	2,259,632	2,303,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,534	226,419
短期借入金	※4 50,000	※4 50,000
１年内返済予定の長期借入金	※2 74,200	※2 69,196
未払法人税等	39,064	56,061
契約負債	55,923	46,810
賞与引当金	84,534	135,929
その他	189,345	200,902
流動負債合計	738,601	785,320
固定負債		
長期借入金	※2 276,666	※2 244,550
その他	37,118	34,999
固定負債合計	313,784	279,549
負債合計	1,052,386	1,064,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,158	227,451
資本剰余金	163,398	168,691
利益剰余金	819,628	835,856
自己株式	△106	△106
株主資本合計	1,205,080	1,231,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	6,512
その他の包括利益累計額合計	2,165	6,512
純資産合計	1,207,245	1,238,406
負債純資産合計	2,259,632	2,303,276

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	2,490,985
売上原価	2,034,872
売上総利益	456,113
販売費及び一般管理費	※ 383,459
営業利益	72,654
営業外収益	
受取利息	940
受取配当金	1,284
助成金収入	2,603
その他	4,382
営業外収益合計	9,210
営業外費用	
支払利息	2,964
その他	9
営業外費用合計	2,973
経常利益	78,891
特別利益	
固定資産売却益	2,389
特別利益合計	2,389
税金等調整前中間純利益	81,280
法人税、住民税及び事業税	41,521
法人税等調整額	△17,977
法人税等合計	23,544
中間純利益	57,736
親会社株主に帰属する中間純利益	57,736

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	57,736
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,346
その他の包括利益合計	4,346
中間包括利益	62,083
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	62,083
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	81,280
減価償却費	21,489
のれん償却額	6,158
顧客関連資産の償却額	1,754
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,395
固定資産売却損益（△は益）	△2,389
受取利息及び受取配当金	△2,225
助成金収入	△2,603
支払利息	2,964
売上債権の増減額（△は増加）	33,759
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,313
前受金の増減額（△は減少）	△9,112
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,114
その他	37,684
小計	197,726
利息及び配当金の受取額	2,225
利息の支払額	△2,975
法人税等の支払額	△64,864
助成金の受取額	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,620
投資有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,949
保険積立金の積立による支出	△1,106
有形固定資産の売却による収入	3,235
その他	△5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△37,120
リース債務の返済による支出	△2,189
配当金の支払額	△41,508
その他	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,126
現金及び現金同等物の期首残高	605,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 653,960

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
減価償却累計額	179,499千円	195,420千円

※２　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
建物及び構築物	327,578千円	320,361千円
土地	92,765	92,765
計	420,343	413,126

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	217,500	202,500
計	247,500	232,500

３　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び事務所賃貸契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計年度 （2026年９月30日）
株式会社アルテックス		
長期借入金	9,398千円	8,282千円
事務所賃貸契約（極度額）	14,520	14,520
計	23,918	22,802

※４　当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実績残高	50,000	50,000
差引額	250,000	250,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	128,241

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
現金及び預金勘定	721,760千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△67,800
現金及び現金同等物	653,960

（株主資本等関係）

Ⅰ当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	41,508	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額10円00銭の内訳は、普通配当７円00銭及び創業40周年記念配当３円00銭であります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,496,838	994,147	2,490,985	－	2,490,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	△50,469	50,469	－	－	－
計	1,446,368	1,044,617	2,490,985	－	2,490,985
セグメント利益	262,240	138,787	401,028	△328,373	72,654

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△328,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用328,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「開発事業」セグメントにおいて、2025年10月1日に行われた株式会社アルテックスとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

当該確定に伴い、取得日時点におけるのれんの金額が13,730千円減少しております。

なお、詳細については（企業結合等関係）に記載しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	検証事業	開発事業	計	
検証サービス	1,496,838	－	1,496,838	1,496,838
パッケージソフトウエアのカスタマイズ・受託開発（業種テンプレート売上含む。）	－	938,193	938,193	938,193
セキュリティ製品の開発・販売	－	55,954	55,954	55,954
顧客との契約から生じる収益	1,496,838	994,147	2,490,985	2,490,985
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,496,838	994,147	2,490,985	2,490,985

（注）セグメント間取引控除後の金額を記載しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年10月１日に行われた株式会社アルテックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において当該会計処理が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行われており、当中間連結財務諸表に含まれる比較情報について、当該見直しを反映しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額75,312千円は、会計処理の確定により13,730千円減少し、61,581千円となっております。この主な要因は、顧客関連資産の増加21,049千円、繰延税金負債の増加7,318千円によるものであります。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、顧客関連資産が19,295千円、繰延税金負債が4,023千円、利益剰余金が228千円増加し、のれんが12,357千円、繰延税金資産が2,685千円減少しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	13円89銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	57,736
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	57,736
普通株式の期中平均株式数（株）	4,154,725

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式会社ビジネスブレイン太田昭和との資本提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び株式の売出し並びに主要株主及びその他の関係会社の異動）

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「BBS社」といいます。）との間で資本提携契約（以下「本資本提携契約」といい、当該契約に基づく資本提携を「本資本提携」といいます。）を締結すること、及びBBS社を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付で本資本提携契約を締結いたしました。

その後、2026年11月２日付で本第三者割当に係る払込みが完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ468,128,500円、発行済株式総数が1,021,000株増加しております。

また、本第三者割当と併せて、当社の既存株主であるウィステリアトラスト株式会社による当社普通株式の売出し（以下「本売出し」といいます。）が行われ、同日付でBBS社による当該株式の取得が完了しております。

本第三者割当及び本売出しの結果、BBS社は当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなり、当社はBBS社の持分法適用関連会社となりました。

１．本資本提携の目的及び理由

当社は、2026年５月15日付でBBS社との間で業務提携契約を締結し、BBS社が有する経営会計コンサルティング、システム構築・運用及びBPOに関する知見と、当社が有するソフトウェアテスト、品質保証、AI品質保証及びAIガバナンスに関する技術・ノウハウを組み合わせることで、両社の強みを活かした新たなサービスの創出及び事業機会の拡大を目指しております。

今後、業務提携に基づく取組みを継続的に推進し、両社の経営資源をより積極的に相互活用するためには、業務面での協力関係に加え、資本面においてもより安定的な関係を構築することが有効であると判断し、本資本提携を行うことといたしました。

本資本提携により、BBS社が当社株式を中長期的に保有し、当社がBBS社の持分法適用関連会社となることで、両社の連携を一層強化し、企業価値の向上を図ることを目的としております。

２．新たに主要株主及びその他の関係会社となった株主の概要

(1)	名称	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 （コード：9658 東証プライム市場）
(2)	所在地	東京都港区西新橋一丁目１番１号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　小宮　一浩
(4)	事業内容	経営会計コンサルティングやシステム構築・運用、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを提供
(5)	資本金	2,233,490千円

３．本資本提携、本第三者割当及び本売出しの内容

（1）本資本提携契約の主な内容

当社及びBBS社は、本資本提携契約において、BBS社の当社に対する議決権所有割合が20%を下回らないことを条件とする当社の監査等委員でない非常勤取締役候補者1名の指名権、当社の一定の重要事項に関するBBS社の事前承諾及び事前協議、並びに当社による株式等の発行又は処分に際してのBBS社の優先引受権等について合意しております。

（2）本第三者割当の概要

発行新株式数	普通株式　1,021,000株
発行価額	１株につき　917　円
調達資金の額	936,257,000円
割当方法及び割当先	第三者割当の方法によりBBS社に全株式を割り当てます。

（3）本売出しの概要

売出株式の種類及び数	当社普通株式 35,000株
売出価格	１株につき　917　円
売出価格の総額	32,095,000　円
売出株式の所有者 及び売出株式数	ウィステリアトラスト株式会社　35,000株

本第三者割当及び本売出しの結果、BBS社の所有株式数は1,056,000株、議決権所有割合は20.36%となりました。

４．本第三者割当及び本売出しの実行日

2026年11月２日

５．今後の見通し

本資本提携等が当社の2027年３月期連結業績に与える影響については、現在精査中です。

今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

日本ナレッジ株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浦 上 卓 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ナレッジ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ナレッジ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。